

**貸借対照表**

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,291,807</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,463,941</b>
現金及び預金	4,987,143	買掛金	1,566,204
売掛金	2,595,714	未払金	971,967
商品及び製品	5,521,893	未払法人税等	1,234,057
原材料及び貯蔵品	14,579	賞与引当金	7,065
前渡金	1,019,778	その他	684,646
未収入金	1,110,508		
短期貸付金	6,934	<b>固定負債</b>	<b>408,360</b>
その他	41,373	預り保証金	408,360
貸倒引当金	△6,118		
<b>固定資産</b>	<b>3,055,953</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,872,301</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,546,527</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物	577,588		
構築物	2,472	<b>株主資本</b>	<b>13,503,416</b>
機械及び装置	303,064		
車両運搬具	19,157	<b>資本金</b>	<b>10,000</b>
工具器具備品	96,354	<b>利益剰余金</b>	<b>13,493,758</b>
土地	545,678	利益準備金	2,500
建設仮勘定	2,211	その他利益剰余金	13,491,258
<b>無形固定資産</b>	<b>681,316</b>	繰越利益剰余金	13,491,258
ソフトウェア	245,497	<b>自己株式</b>	<b>△341</b>
その他	435,819		
<b>投資その他の資産</b>	<b>828,110</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△27,956</b>
投資有価証券	289,688	その他有価証券評価差額金	△27,956
関係会社株式	83,005		
出資金	30		
長期貸付金	63,765		
繰延税金資産	347,702		
その他	44,360		
貸倒引当金	△442		
<b>資産合計</b>	<b>18,347,761</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,475,460</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,347,761</b>

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ②その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### ①商品

移動平均法

#### ②貯蔵品

最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～15年

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権	189,623 千円
関係会社に対する長期金銭債権	50,000 千円
関係会社に対する短期金銭債務	11,663 千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,797 千円

- (3) 保証債務

以下の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。

株式会社デンタルフィット	25,074 千円
計	25,074 千円

株式会社デンタルフィットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金に対する支払保証であり、保証限度額は 60,000 千円であります。

四つ葉電力株式会社	50,000 千円
計	50,000 千円

四つ葉電力株式会社の銀行借入に対する連帯保証であり、保証限度額は 100,000 千円であります。

新潟県民電力株式会社	45,715 千円
計	45,715 千円

新潟県民電力株式会社の銀行借入に対する連帯保証であり、保証限度額は 150,000 千円であります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,414 千円
たな卸資産評価損	86,610
投資有価証券評価損	56,582
関係会社株式評価損	60,105
貸倒引当金繰入超過額	1,210
未払事業税	103,303
その他有価証券評価差額金	14,517
その他	22,958
繰延税金資産合計	347,702
繰延税金資産の純額	347,702

4. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記
- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,347円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 271円48銭   |

6. その他  
当期純利益 2,714,822千円

以上